基金事業実施状況報告及び活性化事業実績報告について

熊本県（平成21年度）

1．今年度に都道府県及び市町村が実施した活性化事業（交付金相当部分）

（単位：千円）

事業名	都道府県	市町村	合計
(1)消費生活センター機能強化事業	2,131	8,477	10,608
(2)消費生活相談スタートアップ事業		10,009	10,009
(3)消費生活相談員養成事業	13,400	2,310	15,710
(4)消費生活相談員等レベルアップ事業	1,709	3,756	5,465
(5)消費生活相談窓口高度化事業	350		350
(6)広域的消費生活相談機能強化事業			0
(7)食品表示・安全機能強化事業			0
(8)消費者教育・啓発活性化事業	668	9,514	10,182
(9)商品テスト強化事業	322		322
(10)地方苦情処理委員会活性化事業			0
(11)一元化相談窓口緊急整備事業		5,731	5,731
(12)消費者行政活性化オリジナル事業		669	669
合計	18,580	40,466	59,046

2．消費者行政決算及び今年度の基金取崩し額

（単位：千円）

消費者行政決算総額	129,733
都道府県決算	62,767
管内市町村決算	66,966
基金取崩し額	59,046
取崩し割合	46%

3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加・受入要望(事業計画)	管内全体の研修参加・受入(実績)
自治体参加型	①参加者総数 3 人 ②年間研修総日数 309 人日 ③参加自治体 ・人吉市 ・天草市	①参加者総数 3 人 ②年間研修総日数 304 人日 ③参加自治体 ・人吉市 ・天草市
法人募集型	①実地研修受入総数 4 人 ②年間研修総日数 357 人日 ③実地研修受入自治体 ・熊本市 ・荒尾市 ・宇城市	①実地研修受入総数 4 人 ②年間研修総日数 350 人日 ③実地研修受入自治体 ・熊本市 ・荒尾市 ・宇城市

4. 一元的相談窓口緊急整備事業

	対象人員数	追加的総業務量(総時間)	追加的総費用	事業実施自治体
県	0 人	0 人時間／年	0 千円	
管内市町村	14 人	4,063 人時間／年	5,731 千円	八代市、人吉市、荒尾市、天草市、山鹿市、宇土市、上天草市、合志市、多良木町

５．今年度に都道府県が実施した活性化事業（交付金相当分）

（単位：千円）

事業名	事業計画		事業の実績		事業（実績）の概要
	事業経費	基金（交付金相当分）対象経費	事業経費	基金（交付金相当分）対象経費	
①消費生活センター機能強化事業（増設）					
②消費生活センター機能強化事業（拡充）	2,926	2,926	2,131	2,131	備品や執務参考資料の充実等によって機能の強化を図った。
③消費生活相談員養成事業（研修開催）	10,558	10,558	10,784	10,784	実務的研修(初級クラス)を開催した。(7人)
④消費生活相談員養成事業（研修参加支援）	2,842	2,842	2,616	2,616	実務的研修(初級クラス)への参加を支援した。(4人)
⑤消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）					
⑥消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	1,709	1,709	1,709	1,709	相談員全員(13人)の研修参加を支援した。
⑦消費生活相談窓口高度化事業	350	350	350	350	弁護士に消費者苦情処理等に係る法律相談をし、助言を受けた。
⑧食品表示・安全機能強化事業					
⑨消費者教育・啓発活性化事業	668	668	668	668	イベントに出展して青少年に向けての生活教室を開催し、併せて啓発を行った。
⑩商品テスト強化事業	400	400	322	322	商品テスト機器(ハンディスコープ)を購入した。
⑪地方苦情処理委員会活性化事業					
⑫一元的相談窓口緊急整備事業					
⑬消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）					
⑭消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）					
⑮消費者行政活性化オリジナル事業（その他）					
合計	19,453	19,453	18,580	18,580	

6. 活性化事業（都道府県実施分）の実績詳細

事業名	対象経費（実績）	事業強化・機能強化の成果
①消費生活センター機能強化事業（増設）		
②消費生活センター機能強化事業（拡充）	執務参考資料購入、機材・事務用機器の設置、案内看板設置	次により機能の強化を図った。 新たな執務書籍の購入による業務用資料の充実。プロジェクター・スクリーンの整備。パソコン1台の増設。新たな機能を付加した電話設備の交換設置。消費生活センターの移転に伴う案内看板等の設置。
③消費生活相談員養成事業（研修開催）	委託料のうち次の経費。講師謝金、講師旅費、会場借料、資料代、研修参加者の宿泊に係る経費、その他管理・運営・事務に係る経費	実務的研修(初級クラス)の開催により、市町村の窓口で新たに相談を担える者を7人養成した。
④消費生活相談員養成事業（研修参加支援）	委託料のうち、法人募集型の研修生に係る日当、旅費	法人募集型により、市町村の窓口で新たに相談を担える者を4人育成した。
⑤消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）		
⑥消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	旅費、受講料	国民生活センター等が開催する研修に相談員全員(13人)の参加を支援し、ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟを図った。
⑦消費生活相談窓口高度化事業	法律顧問謝金	弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じ速やかに、消費者苦情処理や消費生活相談業務に係る法律相談を行い、助言を受けられる体制を整備した。専門家の助言により相談員の知識向上に繋がった。
⑧食品表示・安全機能強化事業		
⑨消費者教育・啓発活性化事業	委託料（2つのテーマに関する実験に要する経費、看板・パネル・チラシの制作等に要する経費、出展料、運営・事務費）	「青少年における科学の祭典」(約35千人入場)に出展し、消費生活に関する知識を深めるための実験を実施するとともに、パネル展示や資料配付により啓発を行った。
⑩商品テスト強化事業	商品テスト機器の購入	新たにハンディスコープを購入し商品テスト機器を充実させた。
⑪地方苦情処理委員会活性化事業		
⑫一元的相談窓口緊急整備事業		
⑬消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）		
⑭消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）		
⑮消費者行政活性化オリジナル事業（その他）		

7. 消費生活相談員養成事業の研修参加、実地研修受入実績（都道府県実施分、該当する場合に記載）

実施形態	研修参加・受入要望 事業計画		研修参加・受入 実績	
自治体参加型	参加希望者数	人	参加者数	人
	年間研修総日数	人日	年間研修総日数	人日
法人募集型	実地研修受入希望人数	人	実地研修受入人数	人
	年間研修総日数	人日	年間研修総日数	人日

8. 今年度に管内の市町村が実施した活性化事業の総額（交付金相当分）

（単位：千円）

事業名	実施市町村	事業計画		事業の実績	
		事業経費	基金（交付金相当分）対象経費計	事業経費	基金（交付金相当分）対象経費計
①消費生活センター機能強化事業（新設）	八代市、人吉市、天草市（3市）	7,881	6,660	6,411	5,584
②消費生活センター機能強化事業（増設）					
③消費生活センター機能強化事業（拡充）	熊本市（1市）	3,341	3,341	2,893	2,893
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）	荒尾市、水俣市、菊池市、高森町、多良木町、水上村（3市2町1村）	3,320	3,310	2,677	2,675
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）	玉名市、山鹿市、宇土市、上天草市、宇城市、阿蘇市、合志市、城南町、美里町、玉東町、和水町、南関町、長洲町、植木町、大津町、菊陽町、南小国町、小国町、産山村、南阿蘇村、西原村、御船町、嘉島町、益城町、甲佐町、山都町、氷川町、芦北町、津奈木町、錦町、あさぎり町、湯前町、山江村、球磨村、苓北町（7市23町5村）	8,255	8,116	7,375	7,334
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）	人吉市、天草市（2市）	2,329	2,329	2,310	2,310
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）	植木町（1町）	25	25	15	15
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	熊本市、八代市、人吉市、荒尾市、水俣市、天草市、山鹿市、菊池市、宇城市、阿蘇市、合志市、玉東町、南関町、長洲町、植木町、大津町、菊陽町、南小国町、小国町、産山村、南阿蘇村、益城町、山都町、氷川町、芦北町、津奈木町、多良木町、水上村、相良村、球磨村、苓北町（11市15町5村）	4,905	4,508	4,052	3,741
⑨消費生活相談窓口高度化事業					
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）					
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）					
⑫食品表示・安全機能強化事業					
⑬消費者教育・啓発活性化事業	熊本市、八代市、荒尾市、水俣市、玉名市、天草市、山鹿市、上天草市、阿蘇市、合志市、美里町、玉東町、南関町、長洲町、植木町、大津町、南小国町、産山村、高森町、南阿蘇村、西原村、御船町、嘉島町、益城町、甲佐町、山都町、氷川町、津奈木町、錦町、あさぎり町、多良木町、水上村、相良村、山江村、球磨村、苓北町（10市19町7村）	13,214	10,286	11,740	9,514
⑭商品テスト強化事業					
⑮地方苦情処理委員会活性化事業					
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	八代市、人吉市、荒尾市、天草市、山鹿市、宇土市、上天草市、合志市、多良木町（8市1町）	9,267	5,851	9,177	5,731
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）					
⑱消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）					

⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	八代市、人吉市、荒尾市、水俣市、芦北町、あさぎり町(4市2町)	2,287	1,205	1,732	669
合計		54,824	45,631	48,382	40,466

9. 活性化事業（管内市町村実施分）の実績詳細

事業名	事業・機能強化の成果の概要
①消費生活センター機能強化事業（新設）	事務所の改修、機材・事務用機器の設置や執務参考資料を購入すること等によって消費生活センターとしての機能を整備するとともに、チラシ、ポスターや案内看板等により消費生活センターに関する住民への周知を図った。
②消費生活センター機能強化事業（増設）	
③消費生活センター機能強化事業（拡充）	備品(相談用ブース設置、パソコン・プロジェクター・スクリーン等)の整備や参考図書の購入により機能の強化を図るとともに、相談者に分かりやすく看板等を設置した。
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）	事務所の改修、機材・事務用機器の設置や執務参考資料の購入により窓口新設のための機能を整備するとともに、チラシや案内看板等により住民への周知を図った。
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）	事務所の改修、機材・事務用機器の設置や執務参考資料の購入により機能を強化するとともに、チラシや案内看板等により住民への周知を図った。
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）	窓口で新たに相談を担える者3人を養成した。
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）	講師を招き、消費者行政担当者を対象として研修を開催することによりレベルアップを図った。
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	国民生活センターや県等が開催する消費者行政に係る研修へ消費者行政担当者を参加支援することによりレベルアップを図った。
⑨消費生活相談窓口高度化事業	
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）	
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）	
⑫食品表示・安全機能強化事業	
⑬消費者教育・啓発活性化事業	「くらしの豆知識」、機材・事務用機器やチラシ等を購入・作成する等して、出前講座の実施、教材・パンフレット等の作成・充実や講演会等を実施することにより、自立した消費者の育成や消費者被害の未然防止を図った。
⑭商品テスト強化事業	
⑮地方苦情処理委員会活性化事業	
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	委託による相談員1人の配置(3市)や勤務日数週1日の拡大(2市)、非常勤職員の新規雇用1人(1町)、2人(2市)、4人(1市)により人的体制が整備された。
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）	
⑱消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）	
⑲消費者行政活性化オリジナル事業（その他）	弁護士等が相談対応を行う相談会を開催し、窓口担当職員や相談員が同席してレベルアップを図った。

10. 今年度の基金取崩し実績額

交付金相当分	59,046	千円
うち都道府県	18,580	千円
うち管内の市町村合計	40,466	千円
積増し相当分	0	千円
うち都道府県の基金		千円
うち管内の市町村の基金計		千円

11. 消費者行政決算

	平成20年度	平成21年度	前年度差	チェック項目
①都道府県の消費者行政決算	50,472 千円	62,767 千円	12,295 千円	－
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	－ 千円	18,580 千円	－ 千円	0.30
うち基金(交付金相当分)取崩対象の常勤職員の時間外勤務手当	－ 千円	千円	－ 千円	－
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	50,472 千円	44,187 千円	-6,285 千円	－
②都道府県の管内の市町村の消費者行政決算総額	24,481 千円	66,966 千円	42,485 千円	－
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	－ 千円	40,466 千円	－ 千円	0.60
うち基金(交付金相当分)取崩対象の常勤職員の時間外勤務手当	－ 千円	千円	－ 千円	－
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	24,481 千円	26,500 千円	2,019 千円	－
③都道府県全体の消費者行政決算総額	74,953 千円	129,733 千円	54,780 千円	－
うち基金(交付金相当部分)取崩対象経費	－ 千円	59,046 千円	－ 千円	0.46
うち基金(交付金相当分)取崩対象の常勤職員の時間外勤務手当	－ 千円	0 千円	－ 千円	－
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	74,953 千円	70,687 千円	-4,266 千円	－

12. 基金の管理(実績)

設置当初の基金残高(交付金相当分)	330,149 千円
平成20年度末の基金残高(交付金相当分)	330,149 千円
平成21年度の基金取崩し額(交付金相当分)	59,046 千円
平成21年度の基金運用収入(交付金相当分)	1,646 千円
平成21年度末の基金残高(交付金相当分)	272,749 千円
設置当初の基金残高(積増し相当分)	千円
平成20年度末の基金残高(積増し相当分)	千円
平成21年度の基金取崩し額(積増し相当分)	0 千円
平成21年度の基金運用収入(積増し相当分)	千円
平成21年度末の基金残高(積増し相当分)	0 千円

13. 都道府県の消費生活相談窓口

消費生活相談員の配置	平成20年度末	相談員総数	13	人	21年度末実績	相談員総数	13	人
うち常勤職員の相談員	平成20年度末	相談員総数		人	21年度末実績	相談員総数		人
うち非常勤の相談員	平成20年度末	相談員総数	13	人	21年度末実績	相談員総数	13	人
うち委託先職員等の相談員	平成20年度末	相談員総数		人	21年度末実績	相談員総数		人

14. 平成21年度の都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組（実績）

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援	○	国民生活センター等開催の研修に相談員全員（13人）の参加（26回）を支援した。
③就労環境の向上	○	相談員に助言を行うスーパーアドバイザー（1人）を設置した。
④その他	○	採用条件を改善(通算任用期間の上限10年の撤廃)した。

15. 管内市町村の消費生活相談窓口

消費生活相談員の配置	平成20年度末	相談員総数	20	人	21年度末実績	相談員総数	34	人
うち常勤職員の相談員	平成20年度末	相談員総数		人	21年度末実績	相談員総数		人
うち非常勤の相談員	平成20年度末	相談員総数	18	人	21年度末実績	相談員総数	28	人
うち委託先職員等の相談員	平成20年度末	相談員総数	2	人	21年度末実績	相談員総数	6	人

16. 平成21年度の管内の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組（実績）

処遇改善の取組		実施市町村及び具体的内容
①報酬の向上	○	八代市：報酬時間単価を8％向上させた。
②研修参加支援	○	国民生活センターや県等が開催する研修に相談員の参加を支援した。 熊本市：相談員全員11人研修参加65回、八代市：相談員全員1人研修参加10回、人吉市：相談員全員2人研修参加38回、荒尾市：相談員全員1人研修参加8回、天草市：相談員全員3人研修参加5回、山鹿市：相談員全員4人研修参加57回、宇城市：相談員6人中4人（他2人のうち1人は県消費生活相談員養成事業法人募集型研修生、1人は合志市でも委託先派遣の相談員として勤務しており合志市から研修参加）研修参加30回、阿蘇市：相談員全員1人研修参加2回、合志市：相

③就労環境の向上	○	熊本市：参考図書を購入し、相談業務の充実ができた。 相談用ブースを、相談員側の席が職員側から見守りができる形状で設置した。 人吉市：事務用パソコンを整備した。 宇土市：職務環境の向上(パソコン，プリンターを設置した。) 上天草市：事務用パソコンを配備した。 宇城市：事務用コピー機や相談用テーブル等を備えた相談室を開設した。 阿蘇市：相談員の安全を確保するため、相談室の防犯灯を設置した。また、会話記録を残すため電話録音装置を購入した。 相談事務効率の向上に資するため、六法及び執務図書を
④その他	○	人吉市：資格認定試験旅費及び受験料を支援した。 山鹿市：ボランティアの相談活動から相談者の身分を確定するため、市から委嘱し報酬を支給した。